

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期  
(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中尾清

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【電話番号】 03(6268)6611 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三代川康雄

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

【電話番号】 047(454)1521

【事務連絡者氏名】 経理部長 三代川康雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
完成工事高 (百万円)	99,074	87,371	431,917
経常利益 (百万円)	5,144	1,928	1,603
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,861	1,054	1,472
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	3,719	2,127	1,066
純資産額 (百万円)	53,988	53,074	51,331
総資産額 (百万円)	322,471	293,249	317,089
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.71	5.50	7.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	16.7	18.1	16.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の子会社・関連会社)ならびにその他の関係会社の事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業の生産活動や輸出の持ち直し、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調にはあるものの、力強さを欠く状況が続いております。また、世界経済も弱含みながら緩やかな回復が続いておりますが、北朝鮮情勢等地政学的リスクの高まりに加え、米国新政権下の保護主義的な経済政策や金融政策の動向、為替変動、原油価格の低迷、英国のEU離脱問題などの影響により、日本経済および世界経済とも先行きが不透明な状況が続いております。

プラント分野においては、アップストリーム(産油・産ガス国におけるエネルギー開発・各種関連設備)への設備投資は抑制された状態が続いており、また、ダウンストリーム(石油化学プラントや化学肥料プラント等)への設備投資においては、米国、ロシア、中央アジア、イラン等において底堅い需要があるものの、原油価格低迷の長期化や世界経済の先行き懸念の増大等により最終投資判断が見送られるなど厳しい状況にあります。一方、インフラ分野では、国内において、電力自由化を背景とした発電所等の設備投資が続いており、また、海外においても、東南アジア等で電力需要は増大しており、今後も安定的な設備投資が見込まれます。資源エネルギー分野では、既存油田の改修等のサービス業務など、将来の資源開発に向けたソフト業務の需要がでてきております。

こうした状況の中、当社グループは、グループ一体となった営業活動およびプロジェクトの遂行に努め、当第1四半期連結累計期間の実績は、次のとおりとなりました。受注高は、517億円(前年同四半期比64.3%増)となりました。売上高(完成工事高)は、東南アジア、北米、中央アジア等の各地域で遂行している石油化学、石油・ガス等のプロジェクトの進捗により、873億円(前年同四半期比11.8%減)となりました。利益面では、営業利益5億円(前年同四半期比83.2%減)、経常利益19億円(前年同四半期比62.5%減)、税金費用控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益10億円(前年同四半期比43.4%減)となり、前年同四半期比では減収減益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、有価証券が22億円増加した一方、現金預金が212億円、受取手形・完成工事未収入金等が72億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から238億円減少し、2,932億円となりました。

負債については、支払手形・工事未払金等が80億円、未成工事受入金が131億円、工事損失引当金が11億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末から255億円減少し、2,401億円となりました。

純資産については、配当金の支払を3億円行った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を10億円計上したほか、繰延ヘッジ損失が11億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から17億円増加し、530億円となりました。

## (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は167百万円であります。

## (5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループおよび当社に従業員の著しい増減はありません。

## (6) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	海外					
	石油化学	492,204	1,133	493,337	62,332	430,705
	石油・ガス	20,298	3,778	24,076	9,639	14,299
	発電・交通システム等	86,698	12,743	99,442	10,419	87,945
	化学・肥料	105,091	7,893	112,985	2,091	104,307
	医薬・環境・産業施設	110	273	384	97	282
	その他	7,005	914	7,919	1,648	5,696
	小計	711,409	26,736	738,145	86,229	643,235
	国内					
	石油化学	2,503	57	2,560	397	2,163
	石油・ガス	1,265	0	1,265	6	1,259
	発電・交通システム等	103,917	737	104,654	10,618	94,035
	医薬・環境・産業施設	1,595	1,318	2,913	-	2,913
	その他	2,375	2,619	4,995	1,823	3,172
小計	111,657	4,733	116,390	12,845	103,545	
合計	9,392					33,151
	823,066	31,469	854,536	99,074	746,780	
当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	海外					
	石油化学	249,368	5,021	254,389	43,928	202,998
	石油・ガス	5,321	22,765	28,087	1,344	26,515
	発電・交通システム等	93,537	19,515	113,053	15,199	97,886
	化学・肥料	79,174	333	79,507	8,535	70,039
	医薬・環境・産業施設	938	202	1,140	130	836
	その他	3,066	76	3,143	458	1,449
	小計	431,406	47,915	479,322	69,597	399,725
	国内					
	石油化学	63	127	190	4	129
	石油・ガス	1,464	829	2,294	2,817	127
	発電・交通システム等	55,015	1,133	56,148	12,730	43,450
	医薬・環境・産業施設	3,241	292	3,534	809	3,270
	その他	1,491	1,409	2,900	1,412	316
小計	61,276	3,792	65,068	17,774	47,294	
合計	14,145					15,777
	492,682	51,708	544,391	87,371	447,019	

- (注) 1 当連結会計年度より、当社グループが遂行するEPC事業の工事別区分を現況を踏まえ、見直しを行っております。この区分の見直しにより、前連結会計年度の受注関連情報も組替を行っております。
- 2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含んでおりません。
- 3 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第1四半期連結累計期間 6,261百万円、当第1四半期連結累計期間 3,963百万円)を含んでおります。
- 4 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第1四半期連結累計期間 2,419百万円、当第1四半期連結累計期間 6,037百万円)を含んでおります。
- 5 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

## (7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末において計画または実施中の主要な設備の新設、除却等はなく、当第1四半期連結累計期間において新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

(注) 平成29年6月27日開催の第62期定時株主総会において、平成29年10月1日をもって、当社普通株式について5株を1株に併合する旨、および発行可能株式総数を500,000,000株から100,000,000株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	192,792,539	192,792,539	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は 1,000株であります。
計	192,792,539	192,792,539		

(注) 平成29年6月27日開催の第62期定時株主総会において、平成29年10月1日をもって、当社普通株式について5株を1株に併合する旨、および単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨承認可決されました。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		192,792,539		18,198		8,418

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,103,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,821,000	190,821	
単元未満株式	普通株式 868,539		
発行済株式総数	192,792,539		
総株主の議決権		190,821	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)および900株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式172株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号	1,103,000		1,103,000	0.57
計		1,103,000		1,103,000	0.57

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	126,042	104,780
受取手形・完成工事未収入金等	88,394	81,102
有価証券	1,175	3,474
未成工事支出金	49,536	49,969
繰延税金資産	3,020	3,067
未収入金	6,730	7,365
その他	7,958	8,687
貸倒引当金	1,074	775
<b>流動資産合計</b>	<b>281,784</b>	<b>257,669</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	16,297	16,241
機械・運搬具及び工具器具備品	4,999	4,952
土地	6,898	6,846
リース資産	74	45
建設仮勘定	5	1
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,658	15,681
<b>有形固定資産合計</b>	<b>12,615</b>	<b>12,405</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3	3
その他	1,408	1,310
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,412</b>	<b>1,313</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	16,071	16,465
長期貸付金	4,576	4,576
繰延税金資産	1,123	915
その他	3,981	4,384
貸倒引当金	4,474	4,481
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>21,277</b>	<b>21,860</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>35,305</b>	<b>35,579</b>
<b>資産合計</b>	<b>317,089</b>	<b>293,249</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	123,444	115,391
短期借入金	8,415	6,770
未払法人税等	761	1,242
未成工事受入金	87,116	73,928
賞与引当金	654	388
完成工事補償引当金	209	210
工事損失引当金	4,085	2,980
為替予約	4,995	3,769
その他	7,468	6,635
流動負債合計	237,149	211,317
<b>固定負債</b>		
長期借入金	23,373	23,524
リース債務	40	37
繰延税金負債	1,459	1,695
退職給付に係る負債	1,802	1,773
関係会社事業損失引当金	140	144
その他	1,792	1,681
固定負債合計	28,608	28,856
負債合計	265,758	240,174
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	10,732	10,732
利益剰余金	19,064	19,735
自己株式	440	441
株主資本合計	47,554	48,225
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,246	2,493
繰延ヘッジ損益	2,842	1,736
為替換算調整勘定	4,319	4,026
退職給付に係る調整累計額	5	9
その他の包括利益累計額合計	3,718	4,773
非支配株主持分	58	75
純資産合計	51,331	53,074
負債純資産合計	317,089	293,249

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
完成工事高	99,074	87,371
完成工事原価	91,415	81,655
完成工事総利益	7,659	5,716
販売費及び一般管理費	4,108	5,121
営業利益	3,550	594
営業外収益		
受取利息	185	221
受取配当金	170	84
持分法による投資利益	517	876
貸倒引当金戻入額	1,046	292
雑収入	47	235
営業外収益合計	1,967	1,710
営業外費用		
支払利息	106	74
為替差損	135	276
雑支出	131	25
営業外費用合計	373	376
経常利益	5,144	1,928
税金等調整前四半期純利益	5,144	1,928
法人税等	2,365	800
過年度法人税等	859	-
四半期純利益	1,920	1,128
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,861	1,054

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,920	1,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	488	247
繰延ヘッジ損益	2,383	1,062
為替換算調整勘定	539	303
退職給付に係る調整額	7	4
持分法適用会社に対する持分相当額	541	3
その他の包括利益合計	1,799	998
四半期包括利益	3,719	2,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,697	2,109
非支配株主に係る四半期包括利益	21	17

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
(税金費用の計算) 当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
ATLATEC, S.A. DE C.V.	636百万円	借入保証
Toyo Setal Empreendimentos Ltda.	550百万円	支払保証等
その他	73百万円	借入保証等
計	1,260百万円	

当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
ATLATEC, S.A. DE C.V.	754百万円	借入保証
Toyo Setal Empreendimentos Ltda.	2,258百万円	返還保証等
その他	71百万円	借入保証等
計	3,083百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	320百万円	299百万円
のれんの償却額	2百万円	2百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	766	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	383	2.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益	9.71円	5.50円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,861	1,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,861	1,054
普通株式の期中平均株式数(株)	191,702,658	191,688,361

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

東洋エンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子秀嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江下聖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上裕人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。